

(仮訳) 人口と消費に関する I A P 共同声明

世界の科学アカデミーは、IAP を通じて過去 20 年間各国政府や国際機関に対して人口、消費および持続可能な開発に関して断固たる行動を求める共同声明を発表し続けてきた。進展が見られた分野もあるものの、地球規模での持続可能性への道を探るという課題はまだ達成されておらず、この課題が解決されないことの影響はより明確かつ差し迫ったものになってきている。政策立案者がリオ+20 国連地球サミットの準備をするにあたり、IAP はこれら人類にとって重要な課題を再検証し、緊急かつ調和のとれた国際的対応をとることをここに再び要求する。

課題

人口増加と持続不可能な消費は世界が直面する深刻な課題である。世界人口は、現在およそ 70 億人であるが、多くの将来人口推計によると、2050 年には 80 億~110 億人になるだろうと予測される。そして、この人口増加の大半は低所得国で起こることが予想される。世界の消費水準は現在史上最高水準に達しており、その最大の理由は先進国における人口一人当たりの消費の高さである。同時に、13 億人の人口が絶対的貧困状態にあり、日々の生活に最低限必要なものも十分に得ることができないでいる。

人口と消費パターンは政策立案者にとって、重大な関心事となるべきである。その理由は、以下のとおりである。

- ・ 人口と消費パターンは天然資源の採掘率、及び地球が持続可能な形でその住民が必要とする食糧、水、エネルギーやその他資源を供給する能力を決定する。現在の消費パターン、特に高所得国における消費は、将来世代の利益を大きく損なうようなペースで天然資源を破壊している。
- ・ 人口は、一国の経済及び社会の発展を決定する複雑なプロセスの重要な要素のひとつである。急速な人口増加は貧しい国々における生活水準の改善や、貧困の撲滅、そして男女間の不平等減少への障害となり得る。状況が整えば、人権を尊重しつつ出生率を下げ、政策的措置は経済発展を促し、保健・生活水準を向上させ、政治的・社会的な安定と安全を促進することを可能にする。
- ・ 人口の年齢構造の変化は出生率と死亡率の低下によって引き起こされ、社会や経済はもちろんのこと、潜在的には環境に対しても重要な意味をもつ可能性がある。人口の高齢化は全ての先進国、多くの中所得国、そして一部の低所得国において史上空前の速さで起こっている一方で、低所得国の中には年少人口と若年人口の占める割合が非常に高い国もある。
- ・ 人口増加は、例えば地方から都市部へ、あるいは都市間の人口移動を引き起こす要因となる。2050 年には、世界人口の 70% が都市に居住すると予測され、これは都市計画や

物流にとって大きな課題となることが予想される。人口移動や都市化が経済や社会の発展や資源利用の効率向上の機会を提供することもある一方、それらが予期せぬかたちで無計画に起こった場合、経済的・政治的な混乱を引き起こし、深刻な環境的影響をもつ可能性がある。

- ・ 持続不可能な消費、特に高所得国における消費と世界人口の規模は、自然界の生物多様性を支える地球の能力に直接影響を与える。

課題への対応

人口と消費は持続可能な開発や、世界を持続可能な天然資源の利用に向けて動かしていく政策的努力の核心にある。これらは共に、政治的かつ倫理的にデリケートな課題であるが、これを理由に政策立案者が人口と消費という課題を無視しないようにすることが不可欠である。世界は、人口増加及び持続不可能な消費パターンによって引き起こされる課題に対応するために、合理的かつ客観的データに基づいた手法を用いる必要があり、それは人権および低所得国とその国民がもつ生活水準と幸福水準の向上への正当な希求を尊重するものであるべきである。

IAP 科学アカデミーは各国及び国際的な政策立案者と政策的意思決定者が以下のような行動をとることを提唱する。

- ・ 貧困撲滅や経済発展、世界統治、教育、保健、男女平等、生物多様性、環境などを含む、あらゆる政策において人口と消費が考慮されることを確実にすること。
- ・ 世界の消費を持続可能なものにすること。持続可能性を損なうような消費の水準を引き下げ、より持続可能な代替手段を増やすこと。（このためには）高所得国における対応が不可欠である。また、最貧国においては、貧困から脱却し、健康や幸福を増強し、自国の環境資源を保護するような政策的選択を可能にし、それを実施することも急務である。
- ・ 人口増加を抑制することを促進するような開発戦略を立てることを奨励すること。教育、特に女性や少女の教育の奨励がこの戦略の中心となるべきである。
- ・ 全ての人々が包括的なリプロダクティブヘルス・プログラム（性と生殖に関する健康と権利をまもるプログラム）や家族計画プログラムを利用できるようにすること。このためには、各国政府や国際機関による相当な追加的支援や政治的注目が必要である。
- ・ 今日の先進国が過去におかした過ちを繰り返さないような形の発展・開発を奨励しつつも、低所得国の消費が持続可能なパターンに一気に転換することを認めること。
- ・ 人類の幸福の増加と環境への負荷の減少を同時に可能にするような「グリーン・エコノミー・イノベーション」を奨励すること。
- ・ 平均寿命の伸長の恩恵を最大化し、高齢者の生活の質を改善し、高齢者による社会貢献が継続するような新たな機会の創設をもたらすような政策を構築すること。

- ・ 移動元と移動先の両方の国々の経済的及び社会的便益を最大化するような国際人口移動政策を構築すること。
- ・ 人口増加の継続は都市化の加速をもたらすことを認識し、都市生活における潜在的な経済・社会・環境面での恩恵を活用する一方で、消費ニーズと人口トレンドを考慮に入れた都市計画政策を作り実施すること。
- ・ 既存の知識をより効果的に活用し、持続可能性に関する課題に対して革新的な解決方法見出すような自然科学・社会科学研究を優先すること。

喫緊の行動の必要性

科学アカデミーのグローバル・ネットワークの共通目標は、今生きているもしくは将来生きるであろう全ての者の生活の質の改善であり、なかでもこの目標を達成するために必要な知識の基礎を築くことを助けることである。今後 50 年間の人口と資源の利用に関する選択が、今後何世紀にもわたって影響を及ぼすであろう。この将来に向かっての選択肢は多様である。もし今我々が行動すれば、人口増加を抑止し、消費を持続可能なものにし、人間により引き起こされた地球変化を管理可能な範囲にとどめ、人類の幸福を向上させるような方向への道筋を想定することが現実的になる。もし今行動することができなければ、人類の幸福にとって深刻、かつ場合によっては破滅的な意味をもつような、もう一つの将来への道筋に我々を追いやることになろう。行動をとることが遅れば遅れるほど、より急進的で困難な手段が必要となろう。このために、全ての人々（個人、NGO、公的部門と民間）が担うべき役割がある。各国及び国際機関の政策立案者は、個別にまた合同で、この困難ではあるが極めて重大な課題に対して、今すぐ行動をとることが不可欠である。